

## 令和元年度 第2回三重県経営戦略会議発言要旨

日 時：令和元年 10 月 10 日（木）14:00～16:00

場 所：三重大学 三翠会館 多目的ホール

出席者：安藏委員、榊原委員、武田委員、西村委員、  
速水委員（座長）、藤沢委員、藤波委員、増田委員、  
松本委員、宮崎委員、鈴木知事

### はじめに

#### 鈴木知事：

- ・本日も大変お忙しい中、お集まりいただき感謝申し上げます。
- ・週末台風が迫っており、様々なイベントがあるが、我々としても万全を期していきたい。伊勢湾台風から60年を迎える年なので、防災の日常化に向けて、県を挙げて取り組んでいる。
- ・会議の前に浅井農園を視察していただいた。スマート農業など、様々なイノベーションを若い力で起こしている企業である。昨日ノーベル化学賞を受賞された吉野彰さんが、自分は産業人としてノーベル賞をいただいたことに誇りを持っているとおっしゃっておられたが、浅井農園も世界に冠たる企業になれると考えている。浅井社長は三重大学地域イノベーション学研究所の西村教授の愛弟子ということで、世界に冠たる人材を生み出す拠点になっている三重大学で本日の会議が開催されるということは大変意義があると思う。
- ・豚コレラの発生やアコヤ貝のへい死など大変厳しい話題もあるが、生産者を含め関係者一同頑張っている。
- ・一方、東京オリンピックのマラソン代表に四日市出身の中村匠吾選手が内定し、大変盛り上がっているラグビーワールドカップではホンダヒートのレメキ選手、具選手が活躍するなど、明るい話題もたくさんある。
- ・本日は、様々な社会情勢の変化の中で、三重県が明るく元気に、県民の皆さんが幸せと希望と安心を感じられるような地域になるために、その礎となる、羅針盤となる行動計画について、皆様にご議論いただきたい。

### 議題 「みえ県民カビジョン・第三次行動計画（仮称）（中間案）」及び「令和2年度三重県経営方針（案）」のポイントについて

#### 速水座長：

- ・本日は、9月18日に公表した第三次行動計画中間案における県のめざす姿、Society5.0とSDGsの視点のとらえ方、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦

略の取組方向および、10月4日に公表した毎年度の県政推進の基本方針である令和2年度三重県経営方針案における注力する取組方向について、皆様から意見をいただきたい。

#### **宮崎委員：**

- 三重県のWi-Fi整備率はどれくらいか。環境整備が進まないとSociety5.0社会では厳しいのではないか。Society5.0社会では、各都市の病院や図書館などの公共施設は全て必要なのか。病院のCT画像の解析などは日本だけでなく、世界の優秀な画像診断ができる人に見てもらうこともできる。私自身、スマートフォンに本をたくさん入れているが、こういった形が進んでいくと、図書館が本当に必要なのか。Society5.0社会では全く発想が変わってくる。そうするとすべての施設や住民サービスが本当に必要なのか、それをどのように整理していくかを考える必要がある。
- リカレント教育もICTを使った大学のリカレント講座をしていかないと新しい需要に対応できないのではないか。
- 若者の就職・定着について、中小企業でいつの時代も人が採用できないと言っているところがある。好景気の際は大手企業に人を取られる、不景気の際は人を取る余裕がないと言う。私たちの会社では失われた20年と言われた時に無理をして人を採用した。その結果、好景気なら大手企業に入るような人材を採用することができた。そうした人が入ると中小企業はものすごく変わる。人材育成を大企業に依頼することが多いが、中小企業に依頼することで、中小企業が有望な人材と出会う機会が増える。国体開催も選手と中小企業が出会う良い機会となるのではないか。
- 三重県の南部は、ハイエンドの人たち向けのリゾート地として可能性があるが、ホテルを誘致する際にお金を出すのではなく、人材がいるというのが売りになる。例えばベッドメイキングのプロなど。そういう人材を教育する観光学科などを高校で作ってはどうか。人材がいることがハイエンドホテルなどの誘致に繋がる。

#### **安藏委員：**

- 明治大学のシステムを紹介する。ログインすれば、その人に必要な明治大学の全ての情報を見ることができる。学生の履修登録や成績をつけるのもすべてこのシステムで行う。学生がレポートを提出し、それを教員がチェックすることもできる。情報の送り先を選択することもできる。明治大学では情報の流れが非常に円滑にできている。
- 行政で言えば、個人の方に必要な全ての行政情報を見ることができるというものになるかと思う。導入時には様々な意見があるかと思うが、行政サービスの向上に向けて参考になればと思う。また、こういうシステムを開発するときは業者に全てまかせると非常に高くつく。三重県の中でもこういったことをよ

くわかっている人と業者が一緒になって作るのが良い。

**榊原委員：**

- ・中間案を拝見したところ、共感を持つものも多いが、地域の方が見たときにこれが課題だと共有できるようなものにする必要がある。例えば県のめざす姿である「多様で、包容力ある持続可能な社会」について、何が課題で、何を持続可能にするのかということをやよりわかりやすくする必要がある。
- ・20代から30代にかけての再生産能力のある若い女性が少なくなる。そこにフォーカスした取り組みがどれくらいあるのかということや、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中でクリアにする必要がある。若い女性たちに、私たちこそが期待されていて、私たちが仲間とともにこの地域で定着し、活躍し、豊かな生活をエンジョイしていくことを県が応援しているということが分かるようなメッセージを出してもらいたい。
- ・地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っていると感じる県民の割合については、「感じる」なので、あまり科学的なエビデンスではない。こうした数値を押さえる一方で、もう少し科学的なデータを踏まえられないか。大規模なものが難しいのだったら、例えば、三重県の保健師や子育てのNPO関係者など、定点観測をしてくれる人たちを作って、その人たちのデータを見ていくなど、データ・根拠を持って議論できるようにしてもらいたい。
- ・県外への転出超過については、出て行くのを抑えようという議論には陥らないようにしてほしい。視察した浅井農園の浅井社長はその典型だと思うが、コンサルタントなど、他流試合を経験して戻ってきたからこそ、外国の力とか、ダイバーシティとか、色々な力を呼び込む力を持っている。転出超過についても、まずは外に出て他流試合をしてこい、だけど戻ってこい、という考え方が大事。
- ・希望がかなう少子化対策について、主語がどこにあるかわからない。少子化対策というのはマクロ的に少子化を食い止めるというもので、希望は個人の話。「希望が叶う子育ての生活」、「希望が叶う子どものいる生活」などかなと思う。
- ・目線を県民ベースにするのか、マクロの方に置くのか、少し錯綜しているので、整理が必要。個人的には県民ベースだと思う。その場合、特に結婚、妊娠、子育てと言われるが、結婚と妊娠、子育ては少し違う。結婚は男性のことでもあるため、何がターゲットなのか分かりにくくなる。妊娠は妊娠そのものと生殖の部分での課題をもう少し明確にすると良い。
- ・先進国で色々な形で言われているが、マザーフード・ペナルティという言葉がある。母親になることで被る不利ということで、収入源や機会喪失など、経済ベースのものがあるが、今は経済ベースだけでなく、若い女性が「男性と同じように教育も受けてきているのになぜ私たちは不利になるのか」という、結婚や男性に対しての不快感があり、結婚のハードルになっている。
- ・私たちのような「子どもがいて、夫が稼いでくれるんだったら、これでいいよね」と言う世代の人生の満足感とは違ってきている。若い世代が抱えている今

の葛藤、ジレンマをすくい上げないといけない。フランスでは女性が妊娠する時の不安を全部取り除くということを明確に政策立案している。そういったことを伝えていかないといけない。

- ・「全ての子どもが豊かに育つことができる」については、全ての子どもにフォーカスした場合、保育もそうだが、当事者が申請しなければ使えないものがあり、全てをカバーできていない。幼児教育無償化が広まる中でその先の課題として、全ての子どもをカバーし虐待など様々な対策に取り組むことが必要。

#### **武田委員：**

- ・中間案については、必要な論点が書かれており、これまで議論されてきたことも盛り込まれている。
- ・1点目として、もう少し三重県らしさが伝わっても良い。県のめざすべき姿について、全体を包括しているので仕方がない部分もあるかもしれないが、仮にもし「三重県らしい」という言葉を隠すとどこの県だか分かりにくい。具体的なビジョンの中には三重県らしさが書かれていると思うので、三重県の変わらないもの、変えてはいけないもの、アイデンティティのようなものを大切にするとともに、三重県ならではの良さを生かしつつ変えていくもの、その辺りのエッジの部分があるとより良いと思う。今日視察した浅井農園は良い例で、明治40年の創業で三重県のアイデンティティを持っているが、新しい技術を取り入れるなど変化している。そういった方のチャレンジがどんどん出てくると良いと思うし、そういった方を応援する取り組みも必要だと改めて感じた。
- ・2点目として、高校生、大学生アンケートで、三重県への愛着について、高校生の8割に愛着があるという結果となったことはすばらしい。これはまさに財産である。大学や就職で一旦三重県を出る方がいても、中長期的に何らかの形で三重に関わり続ける、あるいはチャンスがあったら戻ってきて新しいことにチャレンジする、そんな関係人口の裾野を広げることを戦略的に実施した方が良い。フィジカル、リアルな面で三重県にいないとできないこと、県外にいてもデジタルで繋がればできること、それら双方を活かして三重県にプラスになることを増やして人口減を跳ね返す力に変えられないか。
- ・3点目として、別紙で配られている4年間の基本目標とKPIの表で、「全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科数」の達成状況が極端に低くなっている。取り組みやめざしていることなどがあればお聞きしたい。

#### **西村委員：**

- ・計画は少し変な言い方だが、パンチが効いていない。これまで委員から意見があったように、三重県らしさが計画にあっても良い。現状認識についても三重県らしい、日本全体と比べた時に三重県である特徴みたいな現状認識というのが結構重要。

- ほとんどのものがなんとなく「対策」のように聞こえる。「対策」という言葉は裏返しで言うと継続ということもあって、今までの現状を何とか維持したいという風にも見える。今の社会背景などをもう 1 回しっかり見て、今の三重県の立ち位置を考えると、本当に継続しながら対策をとって、昔のようになんとか維持するのがいいのか、それとも全く違うステージが来ているので、新しい攻め方をするんだという風に切り替えるのか、背景が違えば全然違ってくるはず。
- 現状認識では三重県は決して不利ではない。日本の中で有利な時期が来たのではないか。そういったこともあって、午前中に浅井農園を見ていただいた。浅井農園の取組は東京ではできなかったかもしれない。三重に限らず地方で大きな変化を見せているところでは、過疎化が進んだことにより実は物凄くやりやすい場所になったという側面がある。チャレンジしやすい、いろんなチャンスがつかみやすい場所になっているという見方ができる。浅井さんのケースだと、親父さんから完全に引き継いで自由にやることができ、しがらみがない。また、一人で全ての事に接することができ、全方位で物事を考えられる。都会では、そこまで自分のことができるチャンスはなかったと思う。それはつまり、地方ほどチャンスがあるという時代なのではないか。そういう時代に入ってきている。それが三重県でも何のハンディキャップもなくできる可能性がある。
- 個人があそこまで出来るのは、インフラが整っているから。社会背景、社会基盤が 30 年前、50 年前と違う。人口が減って昔と比べて大変なこともあるかもしれないが、時代は変わり、社会背景が変わって、地方は都会よりも有利な場所になっている可能性がある。そうだとすれば新しい攻め方をするのは、東京ではなく三重県が先だという書き方をしてほしい。
- 「持続可能」という言葉は大事。いずれにせよ、日本で三重県が最もチャレンジができる場になっているということを記載してほしい。そういう事例がいくつも出てきている。浅井農園やふびやだけではなく、いろんな漁師や農家が稼ぎ始めている。完全にステージが変わったということを記載して欲しい。
- 持続可能な社会の中でもう少し丁寧に現場を見ること。樽の話为例にとると、樽は一本の木が外れるとそこから水が漏れる。社会の中でも、ちょっとしたつまずき、ちょっとした穴が開いて、社会全体が下がっていくということがたまに見られる。伊勢市は 21 時を過ぎるとタクシーが拾えない。観光客も結構来ており、夜も開いている店が結構出てきたが、タクシーが動かないことにより、その機会を逸している可能性がある。ほんのちょっとしたことで、つまずいている可能性がある。

#### 藤波委員：

- 前回、人口減少が進む中で小規模事業者は人が採用できない状況であり、生産性向上、Society5.0、中小企業の M & A などが必要なのではないかという話

をした。東京と地方の県内総生産の成長率を要因分解すると、1980年代は東京で経済成長率が約5.5%、地方で約4%。2010年から2015年のデータだと、東京、地方とも経済成長率がすごく落ちている。そのほとんどの要因が、労働力や資本の十分な投資が行われていないということではなく、TFP（全要素生産性）という技術革新や新しい生産ラインを導入するなどによって成長する部分が、東京でも地方でも下がってきていることだと言われている。

- TFP（全要素生産性）は地方がやや高く、製造業に依存している地域が一般的に高いと言われている。愛知・岐阜・三重あたりは平均すると比較的高く出る傾向にあり、地方での強みを活かした成長戦略を作っていくことになると思う。これだけ新しい技術革新が毎年のように導入され、あらゆるところでICTが導入されている中で、それが経済成長にさほど寄与していないのではないかということが、先進国での大きな悩みと言われている。
- 地方は比較的、TFP（全要素生産性）が高いということから、地方の時代がこれから来るのではないかとすることを予感させる。しかし、企業規模別の成長率を見ると、従業員一人当たりの付加価値額はこの10年間でほとんど伸びていない。特に大企業で、一人当たりの付加価値が下がっている。大企業が人を囲い込んでいるが、成長に繋がっていないということだと思う。中小企業も必ずしも伸びているわけではないが、10年前とほぼ同じくらいの付加価値を生み出していることから、中小企業が中心の地方のこれからの強みとなっていくのではないか。
- 日本総研研究員の調査によると、2025年までに地方圏で後継者難にある95万社以上の中小企業が休廃業に至る。それにより455万人の雇用と14.5兆円のGDPを喪失すると推計している。その中でも、設立年次の若い企業ほど成長率が高いとされており、大企業ほど成長力がないと言われている。こうした中、優良企業、特に中小企業の人材確保と更なる高度化を進めていくことが有効な策なのではないか。中小企業の新陳代謝、M&Aが必要で、地方銀行や信用金庫の役割が大きくなると考える。
- 中小企業の人材確保について、採用して地方に来てもらうのが一番良いが、それだけだと確保できないので、テレワークの活用が考えられる。通常テレワークは、地方に住みながら東京で働くと言うことが多いが、逆のパターンで東京に住んでいるが、地方の企業でも働くというような仕組みを作っていく、大都市の人材がテレワークで地方のために働くということが必要になる。またフリーランスから広まっていくのかもしれないが、働き方改革の流れの中で、大企業で働きながら、地方の中小企業でも兼務するという方が出てくるのではないか。あるいはNPOと兼務する方が出てくるのではないか。
- 未来志向型のインフラ投資、コンパクトシティやスマートシティ、特に最近では減災とか防災対策としてのインフラ投資というのが不可欠。自然災害、地球温暖化対策などが主流になり、過去にない自然災害あるいは潮位がどんどん高くなるということが考えられる。電力網についても地域自律性の高い分散型

に切り替える好機だと考える。

#### 藤沢委員：

- ・前回申し上げたことを取り入れていただいている。Society5.0 という今までと違う進化した新しい社会に向かっていくと言う計画だが、政策そのものは Society3.0 という感じがする。今度作る行動計画、政策そのものの打ち出し方を進化させてはどうか。
- ・SDG s を柱にするということは、課題からバックキャストするというのがひとつの考え方。政策の各部署の単位で、政策目標を立て、それを評価するのではなく、課題からバックキャストする形での政策の作り方はないのか。今回も政策評価を入れていただいているが、もっとそこに SDG s 的な参画性や協働性を入れた評価軸は考えられないか。
- ・例えば防災について、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略には働く場づくり、人づくり、少子化対策、地域づくりと書いてあるが、これを全部含めた防災対策はないのか。それがバックキャストの形であり、統合型の政策。防災におけるアクティブシチズンやベンチャーと連携した取組は、働く場づくり、人づくりにもなる。藤波委員がおっしゃった、オフグリッド化も新しい Society5.0 の IT の使い方の一つであるので、そこに高齢家庭と子育て家庭がお互いに見守りあえるようなネットワークを作るなどすれば、少子化対策に繋がるかもしれない。
- ・私は現在、大学に通ってリカレント教育を受けているが、社会人や中小企業の経営者も結構来ている。修士課程で様々なことを学ぶと、ものの考え方、エクセルの使い方や新しい IT 活用などに影響を受けて、中小企業の経営者さん達が会社に帰ってパワーポイントでプレゼンを始めるなど、意識改革が起きている。三重県の中で社会人のマスターの習得者を増やしていくような、例えば三重県の中小企業は修士号を持っている人が 3 割いますなどの取組を三重大学と一緒にやっても面白いのではないか。
- ・学生のアンケートは素晴らしいが、聞いていることがわりに漠然としているので、もう少し具体的なことを聞いたほうが良い。奈良県で学生を調査していると、転出する人たちは、部活がない、やりたいスポーツができないからとか、やりたい勉強ができる高校がないからという理由を挙げている。結局、奈良も拠点校を作って専門高校化してるが、特徴を打ち出せない学校だと差別化できないため、学生が私立に移っていく。学校が無償化になるので、私立の方が魅力的になってくる。公立の高校、中学をもっと魅力的にするのならエッジを立てていかなければならないし、部活に関しても、「この学校はサッカー」などの特徴を打ち出していないと学生の流出が起こる。学生が今、何に悩んでいて、何をしたいと思っているかなどを把握することが必要。
- ・国体はアスリートファーストの大会にしてほしい。海外のスポーツの協会の方と話していると、国体はアスリートファーストではないという話になる。式典

などで関係者挨拶が続き、選手が長時間立っていることなどが無いよう、選手が最高のパフォーマンスを発揮できるよう配慮した大会にしてほしい。

#### 増田委員：

- 中間案を事前に拝見した。県の中や外部の様々な方々とディスカッションしてきちんと真面目に作ると、結局このような形になると思う。私も知事をしていたのでわかるが、パブコメをかけたたり、様々なプロセスを経て議会などに報告・説明をしていくとこういう形になる。エッジの効いた、とんがったもの、あるいは三重らしさなど、それはその通りだが、私は2パターン考えるしかないのではないかと思う。大きな計画を持つと同時に、知事や幹部の皆さんが様々な所で話をする時には極めてエッジの立った、とんがったものを発信する、という2つを用意することで、気持ちをきちんと伝えるようにしていかざるを得ないのではないか。
- そういう意味で資料1や参考資料は大変よくできている。ただし、違和感があったのはダイバーシティ。外国人をどのように受け入れていくのか、外国人との共生、という形で書いてあるが、受け入れるという視点を超えて外国人と共に新しい価値を作っていく、外国人と一緒に取り組むことで初めてこういう価値が実現できるという考え方を三重県に持って欲しい。三重県はこれまで様々な地域で多くの外国人を受け入れている。そこに更に素晴らしい人材を入れて、価値を作り出していくことが重要になる。午前中に視察した浅井農園は、良い例だと思う。
- LGBTなどの記述がきちんと概要版にもあり、すごく良い。多様な人材が当たり前のように三重県に住みつつ、それにより新しい価値が実現できるというようなことが記載されていると良い。
- Society5.0はあくまでも手段であり目的ではない。例えばスマート農業。これは浅井さんが視察の最初に、まずどのような価値を生み出すのかということがあり、それにスマート農業という手段をつけて取り組んでいくということをお話しされていたが、まさにそういうことだと思う。様々な事をきちんと考えながら手を打っていく、三重大学もあるし、そういった若い人たちが三重県内で育ち、その人たちを生かす取組に繋がると良い。
- 三重県のことではないが、多くの自治体に足りないのは日本やその地域が埋没するという危機感がきちんと共有されていないこと。例えば製造業では、日本はまだ技術力はそれなりにあるが、高コスト対策などの課題があるということではなく、技術やものづくりのやり方は完全に変わってきており、これまでのやり方では対応できないという危機感を持ちつつ、ビッグデータを収集して新しいものを生み出す、それらを可能にする人材を増やすなど、これからどうするのかを考えていかなければならない。農業だと浅井農園は、これまでと全く次元が異なる農業を作り出そうとしている。しかし、従来の農業が全くなくなるわけではなく、法人化するような農業や家族経営だけどこだわりがあ

るようなものは残り、特徴のない中間的なところがなくなるというように二極化していくと思う。全く違うもの、違う世界が始まっていくという危機意識を持ち、様々なビジョンにつなげていくことが必要。

#### **松本委員：**

- 三重県の様々な政策について、地元の方に話を聞いていても、それなりに対応が進んでいるという印象を持つ。今回の全体の取組み方として、ビジョンの大きな方針のもとに、まち・ひと・しごと創生総合戦略も含め、時代の変化を加味したという作り方には納得ができる。時代潮流と現状認識の捉え方についても違和感はない。
- 申し上げたいことの1つ目は高齢者の視点。パートタイマーの仕事や仕事がうまくいかず引きこもりになるなど、様々な問題点があるが、今は65歳というより特に70歳代での働き方が様々な課題解決に繋がると思う。大変難しいとは思いますが、高齢者にフォーカスした具体的な政策が必要。
- 2つ目は高校生・大学生のアンケート。非常に面白い結果となっている。幸福感を感じるのは友人関係ということで、協創やネットワークを通じて三重県でしかできないような取組に生かせるのではないかと感じる。幸福感を高める手立てとして、自分自身の努力が一番上になっていること、彼等の感ずる政策分野の重要度などアンケートの結果を反映する政策が必要。
- 3つ目の視点は過去の歴史の中で三重県の強みであったものや失われたものを再生するということが出せると良い。地理的、自然環境的な強みがあるなかで、観光はもちろん水産王国の復活、真珠などの装飾品、農業など、そういったところを再生し、品質と価値向上に努め、世界の商圈をめざして欲しい。元々あった強さを再生し、取り戻すということが大事だと思う。
- 最後にSDGs、Society5.0について前回も申し上げたが、わかりやすく県民に伝えることがすごく大事。この言葉だけだと理解できない高齢者をはじめ新たな社会的弱者を作るのではないかと感じるので、全ての人が享受できる形で発信することが必要。

#### **速水座長：**

- 国体以降の三重のスポーツをどうしていくのか。三重県は市民スポーツを育てられていない。学校の先生方は大変忙しいので、学校のクラブ活動を全部市民スポーツに変えてしまうというようなことをすれば良いと思う。学校の先生が良いコーチであれば、市民スポーツに入って学校で指導するというような形でやるべきだと思っている。
- 市民スポーツをやるなら徹底しないと国体以降がうまくいかない。市民スポーツをうまく使って健康にしっかり繋げるといようなプランが必要。できれば1つの町に1つのスポーツの法人格を持つ組織ができて、市民スポーツを管理し、健康分野の行政と連携しながら住民の健康を良くするというような

プランが必要。健康は健康、スポーツはスポーツ、国体は国体というようにバラバラでは国体をやる効果がない。

- エッジが立ったというような意見が出たが、三重県は基本的に平均的な県で、かつて大変な林業県だったが、今の木材生産量は23位であり、平均的な産業になってしまった。そのような中で平均的にきっちりやる行政と、伸びてきたところを一生懸命応援する、突出したところをうまくサポートする行政を2つ、しっかり分けてやっていかなければならない。例えば教育は南部の高校では、学生は学力に関係なく、全員その高校に行かなければならない。津、伊勢、松阪だとかある程度、学校を選ぶことができるが、南部はそうはいかない。そういった中で何を教育するかというのは北部とは異なっており、特徴をどう出していくかが難しい。
- Society5.0については、インフラ整備の1つとしてWi-Fiを県にどう広げていくのかという方針をしっかりと立てた方が良い。20数年前、ケーブルテレビが始まった時に三重県はケーブルテレビ普及率が全国トップだった。県民全体が情報を選択するチャンスをどう作るかというのがかなり重要。

#### 鈴木知事：

- 大変貴重なご意見を頂いた。共通項を探ってみると、行動計画に対する共感を持ちにくいのではないかと感じた。つまり三重県らしさがないから共感しにくい、エッジが立っていないから共感とともに惹きつける感じがしないというように。総合計画であり、漏れがあってはならない計画なので、増田委員におっしゃっていただいたように、この計画をもとに三重県がこの四年間をどうしていくのかということ、共感でき、惹きつける伝え方で、多くの人に理解していただかなければならないと感じた。具体的な取り組みの中に三重県らしいものとか、エッジが立ったものもあるが、それを漏れがないようにしてまとめた結果、それらを感じづらくなったのではないかと反省している。総合計画ということで、地に足をつけつつも、これを進めるには行政だけではなく、県内外の人達に共感を持って、一緒に手伝ってもらわないといけない。そうするにはどうすればよいかを最終案に向けて考えていきたい。
- 武田委員からご質問のあった「全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科数」については、平成30年度は小学校の国語A、国語B、算数A、算数B、理科、中学の国語A、国語B、数学A、数学B、理科という10科目で調査したが、平均を超えたのは1科目だった。しかし、対前年では小学校の国語A、算数Aなどいくつかの教科で全国平均との差は縮まったので、おおまかにいえば横ばいだが、目標値との関係ではこうなっている。一方で、令和元年は国語A、国語Bが一緒になって小学校の国語、小学校の算数、中学校の国語、中学校の数学、英語という5教科になって、今回は4教科が全国平均を上回るようになったので、改善をしてくれている。
- 藤沢委員からは「アスリートファーストの国体を」ということだったが、三重

県では総合開会式のアスリートの待ち時間などの負担が軽減されるよう、4割ぐらい、2時間程度を削る予定。競技が大事なので、アスリートファーストに全体としてなるように、また、障がい者スポーツ大会により、バリアフリーでユニバーサルなデザインがレガシーとなるように心がけていきたい。

## フリートーク

### 安藏委員：

- ・サマーキャンプの取組を紹介する。サマーキャンプは長期の夏季休暇の間に小中学生等を対象に行われるもので、海外ではかなり長期に及ぶものもある。サマーキャンプにはハイキング、カヌー、キャンプファイヤー等の行事を盛り込んだものが一般的だが、海外では演劇、音楽、コンピュータ講習を含めたプログラムや特定の難病を抱えた子どもたちのために病院が行うものもある。アメリカ大使館で行われるサマーキャンプが大変人気で、申し込みに徹夜で並ぶ方もいるなど、大きな話題となっている。
- ・共働き世帯の増加に伴い、子どもの夏休み期間中の負担をどう軽減していくか。民間学童では月10万円の支出になる場合もある。子どもの成長が期待でき、子どもにとっては貴重な体験や夏休みの宿題や自由研究にも取り組めるサマーキャンプは魅力的な取組になるのではないか。自然、歴史、文化など、三重県は十分なポテンシャルがあるので、ビジネスとして成り立ち、地域活性化にもつながる魅力的なプログラム構築ができるのではないか。

### 榑原委員：

- ・今のお話に賛同する。子どもの夏休みの負担軽減に向けたニーズは高まっていく。ただ、アメリカンスクール等が実施するサマーキャンプは費用が高くなる場合もあるので、もう少し公的なバックグラウンドがあるところが地域の資源を活用して実施すると見え方が違ってくる。熊野古道伊勢路、棚田、祭りなど様々な歴史、資源が三重にはあるので、子どもの自由研究にも豊富なテーマを提供できる。

### 松本委員：

- ・西村委員がお話されたが、三重県だからこそできることがあると思う。国で大きく日本全体を見ていては気づかないことでも、三重県だったら、県民にとって身近に相談できる知事や県職員、関係者がいる。そういった信頼感が、県が行政を行ううえですごく大事になる。グローバルに様々なことを展開しようとしても自分ではなかなかできない方がいても、県のネットワークを生かして世界に取り組みを広げるなど、県行政と様々なことにチャレンジしたい方がうまく結びついて取り組めるとよい。

**西村委員：**

- ・これからのことを考えていくのに、今までやってきたことを、しっかり現状認識の部分に書くべき。海外展開において、知事ミッションは役に立っていて、海外とやること、やめることを決める。その中で、若い世代と親の世代が一緒に海外に行って、そこで世代を超えて考えるという信頼関係を作っている。このようにチャレンジしやすい県になってきたということ、これまでの振り返りの中できちんと示して、それを最大限に使ってほしいということを書いてほしい。それが国との違いであり、三重県だからできることになる。

**松本委員：**

- ・それに加えて言えば、県の方の話を聞いていても、そういった意気込みが感じられる。県の職員の方たちも変わってきていると感じる。

**藤波委員：**

- ・先ほど増田委員からダイバーシティで外国人との新たな価値創造というお話があったが、非常に大事なことだと思う。日本が外国人でいっぱいになり、文化が失われてしまうのではないかという心配もあると思うが、今の日本のラグビーチームを見ても、規範性が高く、大変日本らしいチームになっている。他の国にも外国人はたくさん入ってきているが、やはりその国のラグビーチームになる。外国人はたくさん入ってくるかもしれないけれど、日本の良さを残しつつ、さらに外国人の良さを引き込んでいく社会にする必要がある。
- ・速水委員から学校が選べないという話があった。地域では当たり前のこととして受け入れていることかもしれないけれど、学校の閉鎖性という面もある。ある地方の中学校で 1/3 の生徒が学校に出てこれないところがある。完全な不登校ではないけれど、来たり来なかつたりという生徒が 1/3 になる。そういったこともこれからの日本の地方の大きな課題になると思う。

以上